

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム健祥会バイエルン用）

令和 8 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1頁

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
当拠点区分は、定額法による減価償却を実施している。
 - ③リース資産
当拠点区分は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (2) 徴収不能引当金の計上基準
当拠点区分は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (3) 賞与引当金の計上基準
当拠点区分は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税の取扱い
当拠点区分は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3.採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4.拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
- (1) 特別養護老人ホーム健祥会バイエルン拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
 - ア. 特別養護老人ホーム健祥会バイエルン
 - イ. (特養)健祥会バイエルン短期入所生活介護
 - ウ. デイセンターワグナー
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,400,000	0	0	88,400,000
建物	237,210,660	662,750	13,912,107	223,961,303
合 計	325,610,660	662,750	13,912,107	312,361,303

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。資産毎の内訳は以下の通りである。

- ①建物 該当する事項はない。
- ②構築物 該当する事項はない。
- ③機械及び装置 該当する事項はない。
- ④車輛運搬具 該当する事項はない。
- ⑤器具及び備品 ストレッチャーの廃棄に伴う取崩額 1円

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,697,378	557,736,075	223,961,303
建物	44,165,000	2,428,074	41,736,926
構築物	30,994,430	27,530,370	3,464,060
機械及び装置	4,819,100	1,410,819	3,408,281
車輛運搬具	9,932,020	9,025,349	906,671
器具及び備品	68,435,315	57,359,636	11,075,679
有形リース資産	3,137,988	2,951,203	186,785
合 計	943,181,231	658,441,526	284,739,705

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10.重要な後発事象

該当する事項はない。

11.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

移動型加湿装置（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(2) 人件費（退職給付費用）について

当年度末における退職給付債務の計算において、市場金利の動向を踏まえ、割引率を前年度の0.03%から2.203%に変更している。この変更により、前年度の計算基礎を継続した場合と比較して、退職給付費用が12,316,090円減少し、当期活動増減差額が同額増加している。